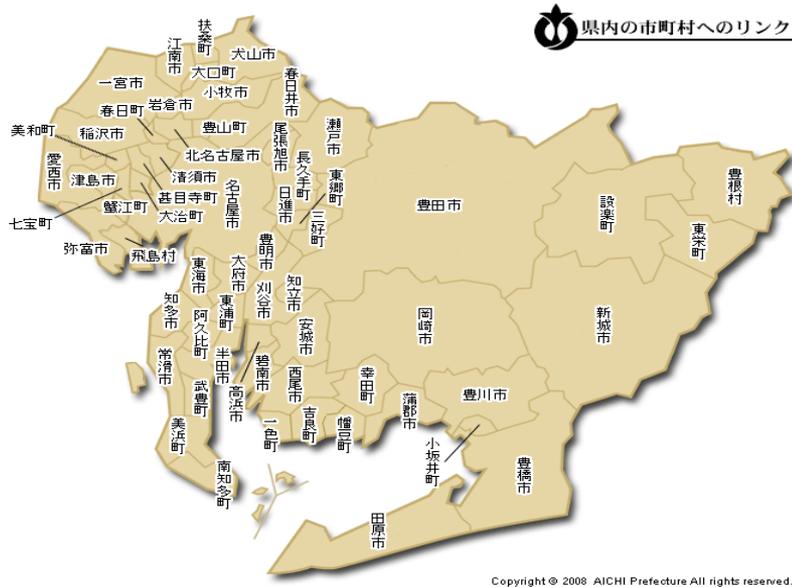


# 地域・職域連携事業における メンタルヘルス対策

愛知県半田保健所  
総務企画課 椎葉 直子

# 知多半島医療圏の概況



## 半田保健所管内

半田市、阿久比町、東浦町、  
南知多町、美浜町、武豊町

## 知多保健所管内

常滑市、東海市、大府市、知多市



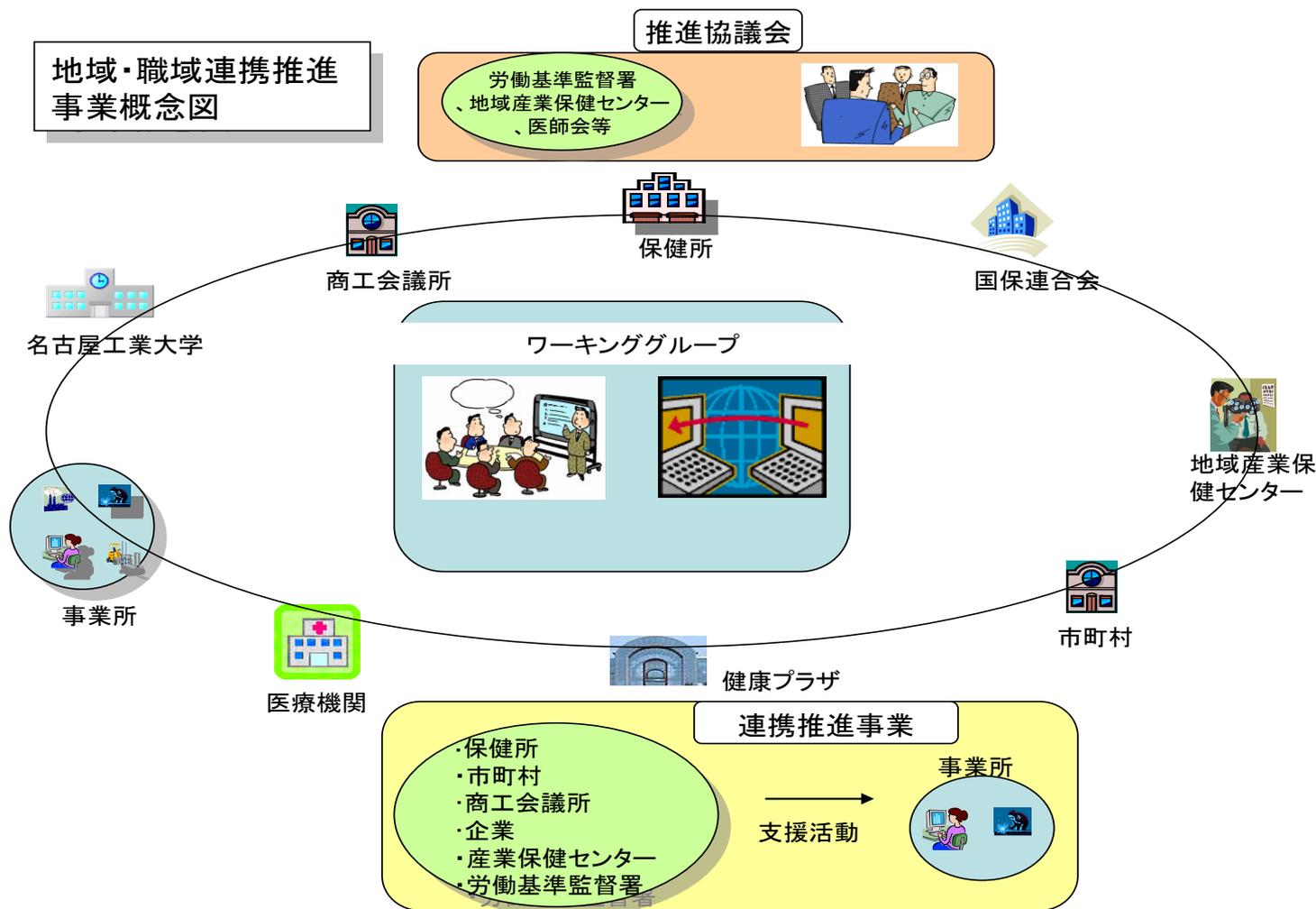
# 知多半島医療圏の概況

- 人口 約61万5千人
- 高齢化率 20.2%
- 名古屋市の南部に隣接し、伊勢湾と三河湾に囲まれた半島と篠島、日間賀島の離島がある
- 北部は臨海工業地域で企業が多い
- 西部は古くからの伝統産業である常滑焼きの窯業が盛んであり、中部国際空港がある
- 南部は農漁業が主体で、海水浴場等の観光地があり、小規模事業所が多い

# 知多半島地域・職域連携事業

- 平成14年度  
国のモデル事業として医療圏に連携推進協議会を設置
  - ①知多地域の事業所で実施している保健事業及び健康づくり事業の調査分析し、健康管理の支援について検討
  - ②地域保健・職域保健関係者を対象に、地域・職域連携を踏まえた健康管理、健康づくりについての講演会の開催
- 平成18年度  
愛知県協議会の設置  
全2次医療圏において協議会の設置

# 知多半島2次医療圏地域・職域連携推進事業連携図



# ワーキング構成員

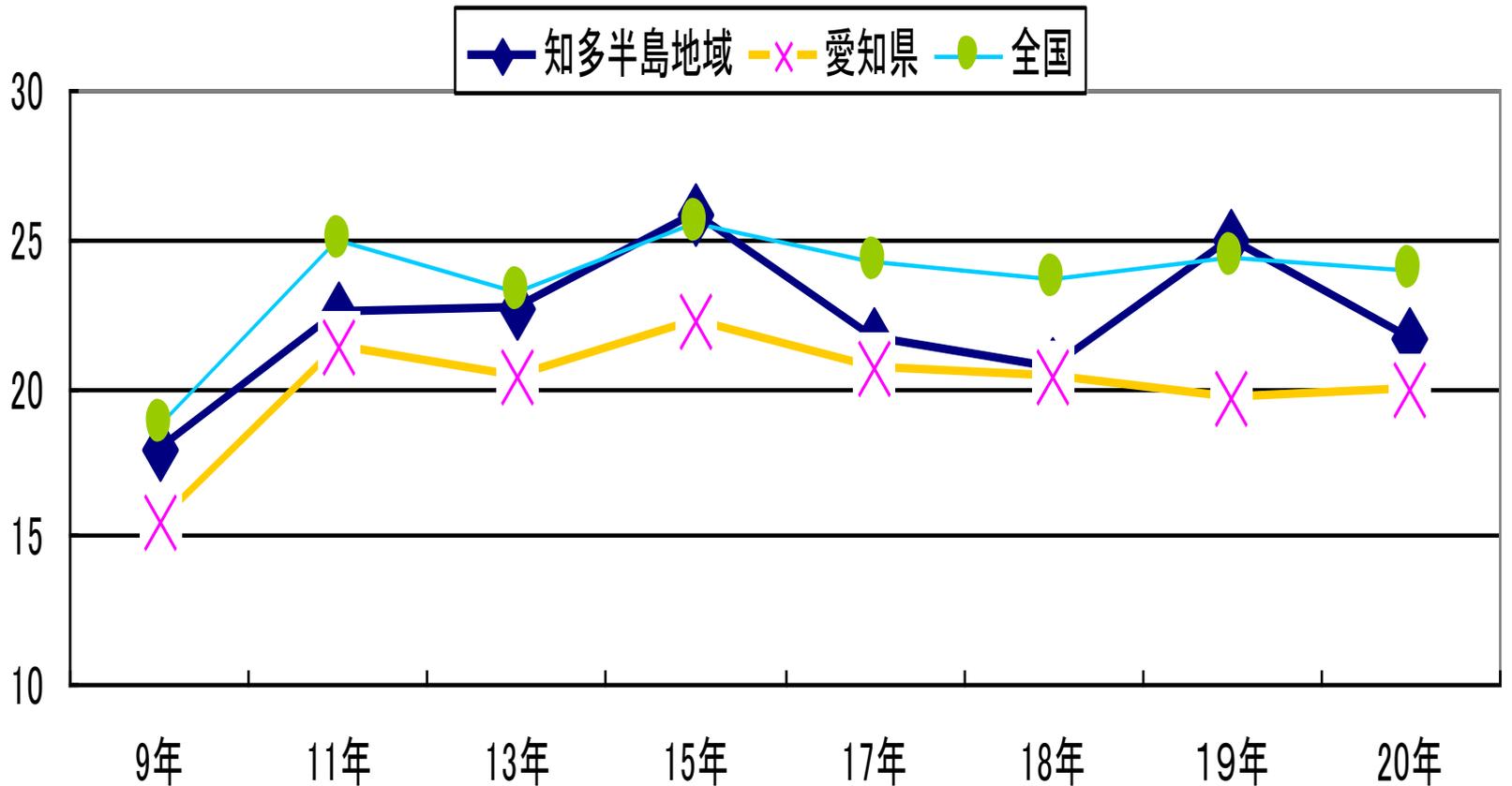
- 事業所
- 商工会議所
- 知多地域産業保健センター
- 労働基準監督署
- 事業所産業医
- JAあいち知多
- 社会保険健康事業財団愛知県支部
- 管内市町
- 名古屋工業大学(システム工学)

# 地域・職域連携事業での取り組み

- 健診受診率の促進
- 特定健診・特定保健指導受診率向上
- 生活習慣病対策
- メタボリックシンドローム対策
- がん検診の受診率の促進
- たばこ対策
- 健康情報の共有化

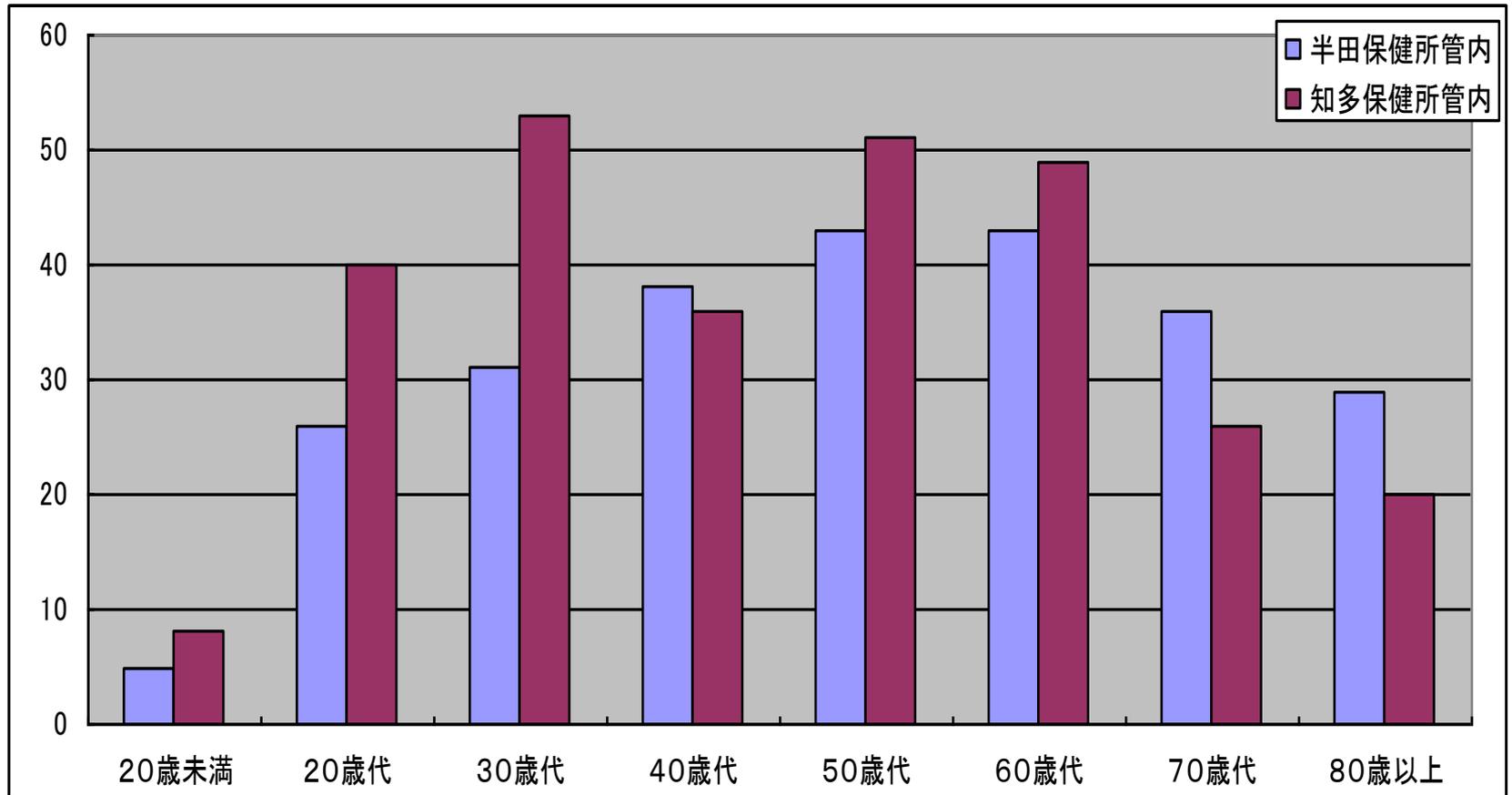
# 知多半島地域の自殺率の推移

知多半島地域及び愛知県及び全国の自殺率の推移(人口10万対)



# 年代別自殺者数

平成17～20年度の4年間



# メンタルヘルス対策の取り組み

平成19年度

県のモデル事業「うつ病スクリーニング事業」  
を実施

## <目的>

働く人々の自殺を防止するために、事業所の従業員を対象としたうつ病スクリーニングを実施し、その結果から、地域・職域の連携のあり方や効果的なスクリーニング方法の検証を行い、今後の自殺対策事業に反映させる。

# 19年度うつスクリーニング事業①

## <対象者>

- ①商工会議所で実施する定期健診に参加する中小事業所(50人未満)の中で、うつスクリーニングの実施について同意が得られた従業員486名
- ②50人以上の規模の事業所2社275名

## <実施方法>

方法1 定期健診時、第1次スクリーニングを実施。

要支援者は、保健所の面接で第2次スクリーニングを実施

方法2 定期健診時、第1次スクリーニングを実施し、要支援者にその場で第2次スクリーニングを実施

## <スクリーニング評価票>

第1次スクリーニング(心の健康チェック)

こころの状態に関する質問8項目＋労働環境に関する質問5項目

第2次スクリーニング

CID-SF-RR(こころの健康度問診票) 30項目

# (参考)

## こころの健康チェック票

### こころに関する設問

#### A項目

1. 毎日の生活に充実感がない
2. これまで楽しんでやれたことが、今ではおっくうに感じられる
3. 以前は楽にできていたことが、今ではおっくうに感じられる
4. 自分が役に立つ人間だとjは思えない
5. わけもなく疲れたような感じがする

#### B項目

6. 死について何度も考える
7. 気分が落ち込んで、自殺について考えることがある
8. ひどく困っていること、あるいはつらいと思っていることがある

### 労働環境に関する設問

1. 非常にたくさんの仕事をしなければならない
2. からだを大変よく使う仕事だ
3. 職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる
4. 私の職場の雰囲気は有効的である
5. 働きがいのある仕事だ

2次スクリーニング対象者が多いため、基準の見直しをした

1次スクリーニングの基準



- ①A項目中3個以上 「あてはまる」
- ②B項目中1個以上 「あてはまる」

# 19年度うつスクリーニング事業②

## <事後支援体制>

- ①保健所の精神保健相談
- ②保健所の時間外に設けた精神保健相談
- ③電話による相談

## <結果>

受診者数	761名	
2次スクリーニング対象者	332名	43.6%
受診勧奨対象者	43名	5.67%

## うつ傾向と生活・労働との関係

- ・抑うつ度が高い群は、「非常にたくさんの仕事がある」「仕事の身体的負担が多い」「働き甲斐がない」「職場の雰囲気は友好的でない」と回答
- ・男性では一人暮らしや労働時間が長い人が抑うつ度が高く、「職場の方針に意見が反映できない」と回答

# 19年度うつスクリーニング事業③

## <追跡調査の実施>

受診勧奨対象者への郵送法にて確認できた11名のうち、

- ・受診者1名 未受診者10名
- ・こころの健康チェック 改善4名、変化なし6名、悪化1名

## <考察>

- ①受診勧奨者を受診に結びつけるためには、必要な情報をタイミング良く提供できるシステムを構築する必要がある。
- ②職場環境における身体的負担、仕事の要求度、人間関係がうつ傾向に関係しているため、うつ病の1次予防として、労働要因や職場環境改善への働きかけが必要である。

# 20年度うつスクリーニング事業①

## <対象者>

- ①2カ所の商工会議所で実施する健診に参加する従業員  
50名未満の事業所の従業員
- ②昨年度に参加した50人以上の事業所の従業員

計679名

## <実施方法>

定期健診時、第1次スクリーニングを実施し、  
要支援者にその場で第2次スクリーニングを実施。

## <事後支援>

- ①保健所の精神保健相談
- ②保健所の時間外に設けた精神保健相談
- ③電話による相談
- ④スクリーニング時、精神科医による相談

# 20年度うつスクリーニング事業②

## <結果>

受診者数	679名	
2次スクリーニング対象者	160名	23.6%
受診勧奨対象者	33名	4.9%

## うつ傾向と生活・労働との関係

抑うつ度が高い群は、

- ・男性では昨年度と同じ傾向

- ・女性では「非常にたくさんの仕事がある」「職場の方針に意見が反映できない」「働き甲斐がない」と回答していた。

→男性の一人暮らしや労働環境のあり方が、抑うつに関連するリスク要因となっていることが確認

個別支援については、当日精神科医師の面接を設ける方法が、最も効果的であった。

# 20年度うつスクリーニング事業③

## < 2年連続受診者の抑うつ度の変化 >

		平成20年度 抑うつ度	
		高い	高くない
平成19年度 抑うつ度	高い	54名(50.0%)	54名(50.0%)
	高くない	32名(11.2%)	253名(88.8%)

## < 支援体制づくり >

### 関係者への研修会を実施

機関名	内容
半田労働基準監督署	全国労働衛生週間説明会での研修 事業所安全衛生管理者 328事業所参加
商工会議所	商工会議所所属会員研修 20名参加
管内診療所	2回実施 看護師 それぞれ34名 20名参加
管内病院	ゲートキーパーとしてのコメディカル研修 看護師 14名参加
事業所	管理者研修 32名参加

# 20年度うつスクリーニング事業④

## <考察>

- ① 個別支援の必要な人への確実な支援の提供が必要である。
- ② 事業所においてのメンタルヘルス対策は「仕事の仕方を考える」というような、職場環境改善に関する情報提供等の働きかけが必要である。
- ③ 地域保健での体制づくりに向けた取り組み：地域産業保健センター、市町(健康日本21市町計画)、専門医内科医(かかりつけ医)コメディカル関係者等との連携が必要である。

# 21年度うつスクリーニング事業

## <結果>

受診者数	522名	
うつ傾向が高い人	50名	9.6%
受診勧奨対象者	3名	0.9%

継続して抑うつ度が高かった人 22名

- ・約7割が男性で、30～40代が5割
- ・主な原因は仕事量(過重労働等)の問題が3割を占めた

## <支援体制づくり>

### 関係者へのメンタルヘルス研修会

機関名	内容
労働基準監督署	全国労働安全衛生週間説明会での研修 安全衛生管理者 321事業所
商工会議所	商工会議所所属会員研修2回開催 計47名参加
事業所 3か所	管理者研修 それぞれ39名 13名 25名参加
全商工会議所 及び商工会	うつスクリーニング事業結果とメンタルヘルス対策に関する情報提供及びうつ予防の資料提供
薬剤師会	薬剤師会会員研修 39名参加
圏域市町	広報掲載、普及啓発物品の配布、健康まつりでの啓発、福祉フェアでの「うつチェック」による啓発

# うつスクリーニング事業

## <3年間のまとめ>

年度	実施回数	実施者数	うつ傾向高	(再掲)要医療	(再掲)当日の 医師相談数
19年度	8	554	229(43.5%)	38(6.9%)	未実施
20年度	9	679	160(23.6%)	33(4.9%)	一部会場で実施 9
21年度	7	522	50( 9.6%)	3(0.6%)	一部会場で実施 6

## <市町の取り組み>

年度	個別相談	研修会、講座	人材育成	啓発
22年度	4市町	3市町	1市町	6市町
23年度	5市町	8市町	1市町	7市町

# 職域のメンタルヘルスケアにおける保健所の役割

- 事業主が職場のメンタルヘルスケアの重要性を認識できるよう、ラインケアのための管理監督者への教育、セルフケアに関する従業員向けの情報発信、事業所外資源の有効活用等の情報提供
- 商工会議所・商工会並びに健康日本21計画に関与している職域保健関係者も巻き込んでいく協議会の設置と運営
- 地域の環境整備のために、地域の医療関係者等への情報発信
- 市町の健康日本21計画におけるこころの健康づくり対策推進支援(特に壮年期対策)

## 職域のメンタルヘルスケアにおける市町の役割

- 健康日本21市町計画のこころの対策として、働く世働く本人と家族という視点で、情報提供・啓発・相談に取り組む

## 職域のメンタルヘルスケアにおける職域の役割

- 事業主・管理監督者・安全衛生担当者・従業員はそれぞれの立場で、労働環境の整備や職場研修など、うつ症状の早期発見や受診勧奨等現場の状況をふまえたメンタルヘルス対策を進める

## 地域・職域保健連携推進協議会の役割

- 地域保健や職域保健それぞれの視点での健康課題の掘り起こしや健康情報の共有を図る
- 地域の環境整備の為の関係機関の役割の確認
- 地域に根ざした生涯を通じた健康づくり運動の推進
- 市町村の健康増進計画やその他の保健医療計画等の立案支援と推進